

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】女性の視点等を踏まえた避難所運営推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内2843)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000
決定額	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

熊本地震をはじめとする過去の災害においては、専用更衣室や間仕切りといった女性のプライバシーの確保や女性意見の反映が十分でなく、女性が生活しやすい避難所運営が課題となった。

避難所は、限られた空間で多くの人が集団生活をおくる場所であり、その運営には女性をはじめとする多様な意見を反映した生活ルールを決定し運営する必要があるが、それには災害対応や防災活動の場に女性等の要配慮者が参画できる仕組みづくりが必要である。

令和4年4月には、内閣府が「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」及び「避難所運営ガイドライン」を改訂し、トイレや休養室などの女性専用スペースといった、要配慮者が避難所で過ごすための一層の環境整備が求められている。

(2) 事業内容

1 女性・配慮が必要な方にやさしい避難所環境整備事業 7,000千円

改定する避難所運営ガイドラインの内容を踏まえ、各市町村において、モデルとなる「女性の視点等を踏まえた避難所」を1箇所整備することとし、対象避難所において必要となる資機材や備蓄物資の購入に係る経費を助成する。

なお、1年に14市町村実施することとし、3カ年で42市町村の実施を目指す。

- (1) 対象：市町村
- (2) 補助上限：500千円 補助率 1/2
- (3) 要求額：7,000千円 (500千円 × 14市町村)
- (4) 資機材例：専用更衣室、センサー式ライト、防犯ブザー、簡易式スロープ、
その他女性の視点等を踏まえた避難所運営に必要な資機材に限る
- (5) 事業実施期間：令和5年度から令和7年度

(3) 県負担・補助率の考え方

女性等に配慮した環境整備は県内すべての避難所で実施する必要があり、これらの資機材を整備するには市町村の財政負担が大きいことから、県の負担は妥当である。
また、他県事例や他補助金と比較して補助率1/2は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,000	補助上限500千円 × 14市町村 = 7,000千円
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 内閣府避難所運営ガイドライン (R4.4)
 - Ⅲニーズへの対応 (1) 要配慮 16. 女性・子供への配慮
- 岐阜県地域防災計画 (R4.3)
 - 第3節 防災訓練 第4節 自主防災組織の育成と強化
 - 第17節 必需物資の確保対策 第18節 避難対策

(2) 国・他県の状況

【愛知県】

南海トラフ地震対策事業における災害時要配慮者避難生活支援事業
(補助率1/3以内、補助基準額20,000千円/市町村) ※複数事業含む

【三重県】

地域減災力強化推進補助金における多様性に配慮した避難所運営促進事業
(補助率1/2以内、補助基準額3,000千円/市町村)

【静岡県】

緊急地震・津波対策減災交付金事業
(補助率1/2以内、補助基準額30,000千円/事業)

(3) 後年度の財政負担

事業終期まで毎年度一定予算を要求

(4) 事業主体及びその妥当性

避難所運営は市町村の責務であり、市町村の取り組みを県が支援する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	女性の視点等を踏まえた避難所運営推進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 避難所を開設するのは市町村のため
補助事業の概要	(目的) 女性の視点を踏まえた避難所環境整備 (内容) 市町村が行う避難所の資機材の購入経費に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 補助率：1/2 補助基準額：1,000千円（補助上限500千円） (理由) 市町村を支援する事業であるため
補助効果	避難所における女性の生活環境の改善
終期の設定	令和7年度 (理由) 避難所運営ガイドラインの改訂にあわせ、県内全ての市町村を対象に3年間で実施（令和5～7年）する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

全ての市町村において、女性等の視点を踏まえたモデル避難所の整備を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①モデル避難所整備市町村数				14	42	

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村単独では、十分な予算措置ができないために、必要な資機材の整備ができない場合もあることから、県の補助制度を活用し、整備を進めるよう働きかける必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 避難所の環境改善が進むように、市町村を支援する。
--